



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 住友電気工業株式会社 上場取引所 東名福
コード番号 5802 URL <https://sumitomoelectric.com/jp>
代表者 (役職名) 社長 (氏名) 井上 治
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 一成 TEL 06-6220-4141
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,402,814	9.9	226,618	27.7	215,341	24.2	149,723	32.9
2023年3月期	4,005,561	18.9	177,443	45.2	173,348	25.5	112,654	17.0

(注) 包括利益 2024年3月期 379,678百万円 (63.7%) 2023年3月期 231,936百万円 (15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	191.98	—	7.3	5.1	5.1
2023年3月期	144.45	—	6.1	4.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 20,177百万円 2023年3月期 11,485百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,365,397	2,431,888	50.6	2,830.82
2023年3月期	4,013,008	2,110,819	47.3	2,436.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,207,662百万円 2023年3月期 1,899,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	393,465	△123,809	△292,313	268,273
2023年3月期	265,191	△147,821	△98,290	279,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	39,004	34.6	2.1
2024年3月期	—	25.00	—	52.00	77.00	60,066	40.1	2.9
2025年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		40.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,180,000	5.2	94,000	39.6	92,000	51.4	50,000	87.3	64.11
通期	4,500,000	2.2	240,000	5.9	232,000	7.7	140,000	△6.5	179.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Sumitomo Electric U.K. Power Cables Ltd.、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	793,940,571株	2023年3月期	793,940,571株
2024年3月期	14,073,448株	2023年3月期	14,068,126株
2024年3月期	779,869,723株	2023年3月期	779,876,486株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,628,376	13.7	17,287	10.9	81,615	23.8	43,229	△21.7
2023年3月期	1,431,971	9.7	15,584	△0.8	65,929	2.9	55,181	5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	55.42	－
2023年3月期	70.74	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	1,748,660		813,927		46.5	1,043.40		
2023年3月期	1,522,314		795,440		52.3	1,019.70		

(参考) 自己資本 2024年3月期 813,927百万円 2023年3月期 795,440百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国は個人消費が底堅く推移して景気回復が続きましたが、欧州は金融引締め継続により景気は足踏み状態となり、中国は不動産市況悪化などにより成長ペースが鈍化しました。日本経済は、企業収益改善を背景に設備投資拡大に向けた動きもあり、世界的な物価上昇の影響は受けつつも、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、情報通信分野では顧客の投資抑制や在庫調整により厳しい事業環境が続きましたが、自動車分野では半導体等の部品供給不足の緩和に伴い自動車生産の回復が進んだほか、環境エネルギー分野でも旺盛な需要が継続しました。このような環境のもと、当期の連結決算は、売上高は、ワイヤーハーネス、防振ゴム、電力ケーブルなどの拡販に努め、また円安の影響もあり、4,402,814百万円（前期4,005,561百万円、9.9%増）と前期に比べ増収となりました。利益面では、売上増加に加えて、徹底した生産性改善やコスト低減、売値改善に努め、営業利益は226,618百万円（前期177,443百万円、27.7%増）、経常利益は215,341百万円（前期173,348百万円、24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は149,723百万円（前期112,654百万円、32.9%増）と、いずれも前期を上回り、過去最高を更新しました。また、棚卸資産の圧縮など資産効率の改善にも取り組み、税引前ROIC（投下資産利益率）は7.6%（前期6.6%）と、前期を上回る結果となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

環境エネルギー関連事業

電力ケーブルや電動車向けのモーター用平角巻線の拡販により、売上高は979,977百万円と51,738百万円（前期比5.6%）の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、銅価変動の影響もあり、42,890百万円と4,970百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

通信事業者やデータセンター事業者の投資抑制と在庫調整の影響により、光ファイバ・ケーブルや光・電子デバイスの需要が減少し、売上高は206,074百万円と44,251百万円（17.7%）の減収となりました。営業損失は、売上減少に加えて、数量減少に伴う生産性悪化などもあり、11,552百万円と33,478百万円の悪化となりました。

自動車関連事業

半導体等の部品供給不足の緩和に伴う自動車生産の回復により、ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムの需要が増加し、売上高は2,596,404百万円と409,555百万円（18.7%）の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、生産性の改善などもあり、144,674百万円と88,929百万円の増益となりました。

エレクトロニクス関連事業

電子ワイヤー、熱収縮チューブの民生用途の需要が減少したことに加え、FPC（フレキシブルプリント回路）の主要顧客向けの需要減少もあり、売上高は356,478百万円と9,535百万円（2.6%）の減収となりました。営業利益は、売上減少に加えて、人件費の上昇などもあり、29,297百万円と9,052百万円の減益となりました。

産業素材関連事業他

超硬工具の需要が中国や日本国内で減少しましたが、円安の影響により、売上高は364,185百万円と889百万円（0.2%）の増収となりました。営業利益は21,067百万円と、需要減少に加えて、人件費の上昇もあり、2,911百万円の減益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しておりません。

②次期の見通し

次期の連結業績としましては、後述の「(4) 会社の対処すべき課題」に記載の取り組みをふまえて進めてまいります。現在のところ、第2四半期連結累計期間は売上高2,180,000百万円、営業利益94,000百万円、経常利益92,000百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は50,000百万円を、また通期は、売上高4,500,000百万円、営業利益240,000百万円、経常利益232,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は140,000百万円を見込んでおります。また、通期のセグメント別の売上高は、環境エネルギー関連事業は1,030,000百万円、情報通信関連事業は240,000百万円、自動車関連事業は2,610,000百万円、エレクトロニクス関連事業は350,000百万円、産業素材関連事業他は370,000百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首対比11,159百万円減少し、268,273百万円となっております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、393,465百万円の収入（前期比128,274百万円の収入増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益238,545百万円や減価償却費206,331百万円などから運転資本の増減を差し引いたことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、123,809百万円の支出（前期比24,012百万円の支出減少）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出179,323百万円や投資有価証券の売却による収入70,141百万円などがあったことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、269,656百万円のプラス（前期は117,370百万円のプラス）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があった一方、借入金の減少や配当金の支払などにより、292,313百万円の支出（前期は98,290百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、前期比27円増額の1株当たり52円とさせていただきます。これにより、中間配当金（25円）を含めました当期の配当金は、前期に比べて27円増額の1株当たり77円となります。また現在のところ、次期は中間配当金1株当たり36円、期末配当金1株当たり36円とし、年間では1株当たり72円の予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、政治的・地政学的リスクの一層の高まりや、物価上昇の継続に伴う金融引締め長期化により、世界経済に減速感が生まれることが懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、ありたい将来像「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現を目指して、長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」で掲げている「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現に向けて、グループが一体となり企業価値向上に取り組み、その成果をステークホルダー、すなわち、「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」に着実に分配していくというマルチステークホルダーキャピタリズム（「五方よし」*）に基づく経営を実践してまいります。

具体的には、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）の更なるレベルアップに取り組むとともに、資産効率向上については、重要指標としているROICの改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の適正化、設備投資案件の厳選実施、高付加価値品へのシフトなどの取り組みを一層強化してまいります。長期ビジョンの実現に向けたマイルストーンとして2023年度からスタートした「中期経営計画2025」の達成に向け、グループの総合力で成長戦略を推進するとともに経営基盤の強化に取り組み、各事業においては次の施策を進めてまいります。

* 「五方よし」：当社経営における「分配」についての基本的な考え方を表現したもの（Goho Yoshi）。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルにおいては、国内の設備更新需要等の捕捉に加え、脱炭素化に貢献する国家・地域間連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努めるとともに、生産能力増強、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化にも注力してまいります。電動車向けのモーター用平角巻線においては、コスト低減による収益力の向上と、電動車の高電圧化に対応する次世代品の開発、グローバルな供給体制の構築を進めてまいります。さらに、2023年5月に完全子会社化した日新電機(株)とのさらなるシナジー創出に取り組むとともに、住友電設(株)も含めたグループ総合力を活かして、一層の受注拡大に努めてまいります。

情報通信関連事業では、顧客の投資抑制や在庫調整による一時的な需要停滞が一部継続するものの、第5世代移動通信システム(5G)の世界的な展開、クラウドサービス*市場の着実な成長に加え、生成AI*の急速な普及によるデータセンター関連市場の一層の拡大など、当社の技術力をより発揮できる市場環境への変化が見えつつあります。これらの需要を確実に捕捉すべく、光ケーブルや光配線機器、光デバイスの新製品、海底ケーブル用の極低損失・大容量光ファイバ、世界で初めて量産を開始したマルチコアファイバ、5G基地局用の高効率な電子デバイス、新方式採用が進むアクセス系ネットワーク機器など、低消費電力等耐環境性能を含めた高機能製品の開発・拡販を継続・加速するとともに、徹底したコスト削減による収益性の改善に努めてまいります。

- * クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
- * 生成AI：質問や作業指示等に応え、画像や文章、音楽、映像、プログラム等の多様なコンテンツを生成するAI(人工知能: Artificial Intelligence)。

自動車関連事業では、モビリティの「つなげる」パートナーとして「つながる」ビジネスの拡大を目指し、一層のコスト低減と資産効率化の徹底、軽量化ニーズに対応したアルミハーネスのさらなる拡販、生産自動化やコスト低減に繋がる新設計・新工法の拡充など従来ハーネスの進化に取り組んでまいります。また、グループ内連携や顧客とのパートナー関係の強化・協業により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタなど今後も拡大が見込まれるCASE*市場をとらえた新製品創出・拡販にも努めてまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴムおよびホースなどの分野において、既存事業の効率化を図りつつ、次世代モビリティ向けの新製品開発に重点を置き、事業の成長と収益力の向上に一層取り組んでまいります。

- * CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected(つながる)、Autonomous(自動運転)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)の頭文字をとったもの。

エレクトロニクス関連事業では、FPCにおいては、微細回路形成技術を活かした高機能品の拡販や、徹底したコスト低減、さらなる高機能化に取り組むとともに、CASE対応製品や医療用製品の拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速してまいります。照射架橋技術を活用した電動車の電池端子用リード線(タブリード)、電動パーキングブレーキ用電線、熱収縮チューブ、さらにはフッ素樹脂加工技術を活かした多孔質水処理膜製品においても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、2023年5月に完全子会社化した(株)テクノアソシエとのさらなるシナジー創出にも取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、グローバルな営業力の強化により、主力の自動車分野に加えて、建設機械、農業機械、エレクトロニクス分野等での需要を確実に捕捉するとともに、電動車、航空機、半導体、再生可能エネルギー関連などの新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結部品は、電動車や非車載向けの新製品開発・拡販とコスト競争力の一段の強化を図ってまいります。PC鋼材やばね用鋼線は、グローバルな製造販売体制の強化と新製品開発による収益力の向上に取り組んでまいります。

研究開発では、多様な技術創出の「要」となる研究開発の活性化・スピードアップを目指し、社会課題からのバックキャストやプロセスの高度化・効率化、オープンイノベーションや社外との連携強化に取り組んでまいります。具体的な取り組みとしては、現行事業の進化として、事業部門・営業部門との密な関係や顧客とのパートナー関係を活かし、注力事業分野を中心に、送電網強化と再生可能エネルギーの安定供給、通信ネットワークの大容量・低遅延化、モビリティにおける電動化などのテーマに取り組んでまいります。また新規テーマの挑戦として、「地球」「暮らし」「ヒト」の3つを新たな価値領域として定め、「地球」の持続可能性のため、省エネルギー、再生エネルギー、材料循環等の研究を推進するとともに、安心で安全な「暮らし」、「ヒト」の可能性の拡大を目指す研究を推進してまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精(ばんじにつせい)」「信用確実」「不趨浮利(ふすうふり)」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸はSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) にも相通ずるものと考えており、サステナビリティを巡る課題である、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等の危機管理を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

* 萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,425	269,744
受取手形及び売掛金	842,794	875,933
契約資産	32,838	36,497
棚卸資産	851,224	885,017
その他	154,802	186,414
貸倒引当金	△2,395	△11,390
流動資産合計	2,162,688	2,242,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	319,613	323,798
機械装置及び運搬具(純額)	446,390	460,343
土地	99,932	101,934
建設仮勘定	73,273	75,835
その他(純額)	123,571	136,241
有形固定資産合計	1,062,779	1,098,151
無形固定資産	36,682	39,831
投資その他の資産		
投資有価証券	503,791	607,105
退職給付に係る資産	175,997	303,740
繰延税金資産	30,909	31,953
その他	40,885	43,148
貸倒引当金	△723	△746
投資その他の資産合計	750,859	985,200
固定資産合計	1,850,320	2,123,182
資産合計	4,013,008	4,365,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	445,951	479,831
短期借入金	601,237	385,575
コマーシャル・ペーパー	7,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
契約負債	50,168	74,263
その他	295,051	357,701
流動負債合計	1,399,407	1,307,370
固定負債		
社債	94,864	174,890
長期借入金	195,578	164,579
繰延税金負債	87,895	136,103
事業損失引当金	—	12,762
退職給付に係る負債	45,794	52,935
その他	78,651	84,870
固定負債合計	502,782	626,139
負債合計	1,902,189	1,933,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	166,817	165,424
利益剰余金	1,383,046	1,493,708
自己株式	△20,793	△20,803
株主資本合計	1,628,807	1,738,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,032	183,971
繰延ヘッジ損益	△2,340	△2,679
為替換算調整勘定	85,258	155,338
退職給付に係る調整累計額	53,122	132,966
その他の包括利益累計額合計	271,072	469,596
非支配株主持分	210,940	224,226
純資産合計	2,110,819	2,431,888
負債純資産合計	4,013,008	4,365,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,005,561	4,402,814
売上原価	3,335,585	3,635,226
売上総利益	669,976	767,588
販売費及び一般管理費	492,533	540,970
営業利益	177,443	226,618
営業外収益		
受取利息	1,533	2,794
受取配当金	4,772	6,541
持分法による投資利益	11,485	20,177
その他	14,206	14,536
営業外収益合計	31,996	44,048
営業外費用		
支払利息	16,107	29,321
その他	19,984	26,004
営業外費用合計	36,091	55,325
経常利益	173,348	215,341
特別利益		
投資有価証券売却益	32,478	66,834
固定資産売却益	5,832	—
火災関連受取保険金及び補償金	2,508	—
特別利益合計	40,818	66,834
特別損失		
固定資産除却損	3,123	5,834
減損損失	2,823	9,421
事業構造改善費用	9,622	15,613
事業損失引当金繰入額	—	12,762
火災関連損失	2,126	—
特別損失合計	17,694	43,630
税金等調整前当期純利益	196,472	238,545
法人税、住民税及び事業税	61,828	77,726
法人税等調整額	2,371	△8,142
法人税等合計	64,199	69,584
当期純利益	132,273	168,961
非支配株主に帰属する当期純利益	19,619	19,238
親会社株主に帰属する当期純利益	112,654	149,723

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	132,273	168,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,593	50,978
繰延ヘッジ損益	△1,048	△328
為替換算調整勘定	30,112	65,799
退職給付に係る調整額	△6,061	78,688
持分法適用会社に対する持分相当額	18,067	15,580
その他の包括利益合計	99,663	210,717
包括利益	231,936	379,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,375	347,539
非支配株主に係る包括利益	24,561	32,139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	170,539	1,346,210	△20,781	1,595,705
超インフレの調整			48		48
超インフレの調整額を反映した当期首残高	99,737	170,539	1,346,258	△20,781	1,595,753
当期変動額					
剰余金の配当			△39,004		△39,004
親会社株主に帰属する当期純利益			112,654		112,654
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△36,862		△36,862
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,722			△3,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,722	36,788	△12	33,054
当期末残高	99,737	166,817	1,383,046	△20,793	1,628,807

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76,687	△1,366	38,821	59,941	174,083	283,150	2,052,938
超インフレの調整			2,268		2,268	△33	2,283
超インフレの調整額を反映した当期首残高	76,687	△1,366	41,089	59,941	176,351	283,117	2,055,221
当期変動額							
剰余金の配当							△39,004
親会社株主に帰属する当期純利益							112,654
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							△36,862
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,345	△974	44,169	△6,819	94,721	△72,177	22,544
当期変動額合計	58,345	△974	44,169	△6,819	94,721	△72,177	55,598
当期末残高	135,032	△2,340	85,258	53,122	271,072	210,940	2,110,819

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	166,817	1,383,046	△20,793	1,628,807
超インフレの調整					—
超インフレの調整額を反映した当期首残高	99,737	166,817	1,383,046	△20,793	1,628,807
当期変動額					
剰余金の配当			△39,004		△39,004
親会社株主に帰属する当期純利益			149,723		149,723
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△41		△41
持分法の適用範囲の変動			△16		△16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,393			△1,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,393	110,662	△10	109,259
当期末残高	99,737	165,424	1,493,708	△20,803	1,738,066

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135,032	△2,340	85,258	53,122	271,072	210,940	2,110,819
超インフレの調整							—
超インフレの調整額を反映した当期首残高	135,032	△2,340	85,258	53,122	271,072	210,940	2,110,819
当期変動額							
剰余金の配当							△39,004
親会社株主に帰属する当期純利益							149,723
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△41
持分法の適用範囲の変動							△16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,939	△339	70,080	79,844	198,524	13,286	211,810
当期変動額合計	48,939	△339	70,080	79,844	198,524	13,286	321,069
当期末残高	183,971	△2,679	155,338	132,966	469,596	224,226	2,431,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	196,472	238,545
減価償却費	195,999	206,331
持分法による投資損益 (△は益)	△11,485	△20,177
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,241	4,886
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26,540	21,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,322	21,418
その他	△48,094	△12,290
小計	310,869	459,994
利息及び配当金の受取額	14,093	17,402
利息の支払額	△14,988	△30,330
法人税等の支払額	△44,783	△53,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,191	393,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184,467	△179,323
有形固定資産の売却による収入	10,252	5,217
投資有価証券の取得による支出	△478	△4,214
投資有価証券の売却による収入	43,810	70,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	762
その他	△16,938	△16,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,821	△123,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	86,272	△234,314
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	△7,000
長期借入れによる収入	39,868	9,055
長期借入金の返済による支出	△66,073	△71,014
社債の発行による収入	10,000	90,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△39,004	△39,004
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△91,624	△13,189
その他	△26,726	△26,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,290	△292,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,812	11,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,892	△11,370
現金及び現金同等物の期首残高	255,540	279,432
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	211
現金及び現金同等物の期末残高	279,432	268,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数 382社

主要会社名…住友電装(株)、住友電工デバイス・イノベーション(株)、住友理工(株)、
住友電工ハードメタル(株)、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用関連会社数 33社

主要会社名…住友ゴム工業(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社、連結(除外)3社

持分法(新規)2社、持分法(除外)0社

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度の特別利益の火災関連受取保険金及び補償金は、連結子会社の製品保管等の外部委託先物流センターにおいて発生した火災により被った損害に対する受取保険金及び補償金であります。

前連結会計年度の特別損失の事業構造改善費用は、焼結部品事業やワイヤーハーネス事業等の収益力の強化や生産体制の効率化を目的とした事業拠点の再編並びに一部自動車メーカーのロシア事業からの撤退などに伴うものであります。

当連結会計年度の特別損失の事業構造改善費用は、焼結部品事業等の収益力の強化や生産体制の効率化を目的とした事業拠点の再編並びに当社における研究開発テーマの一部見直しに伴うものであります。

当連結会計年度の特別損失の事業損失引当金繰入額は、一部の事業の量産体制の構築に伴い、将来発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的な見積りに基づく損失見込額を計上したものであります。

前連結会計年度の特別損失の火災関連損失は、連結子会社の製品保管等の外部委託先物流センターにおいて発生した火災による製品の焼失等によるものであります。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境 エネルギー 関連事業	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	900,755	244,962	2,184,541	327,846	347,457	4,005,561	-	4,005,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,484	5,363	2,308	38,167	15,839	89,161	△89,161	-
計	928,239	250,325	2,186,849	366,013	363,296	4,094,722	△89,161	4,005,561
セグメント利益又は損失(△)	37,920	21,926	55,745	38,349	23,978	177,918	△475	177,443

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△475百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境 エネルギー 関連事業	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	949,182	202,660	2,593,472	308,383	349,117	4,402,814	-	4,402,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,795	3,414	2,932	48,095	15,068	100,304	△100,304	-
計	979,977	206,074	2,596,404	356,478	364,185	4,503,118	△100,304	4,402,814
セグメント利益又は損失(△)	42,890	△11,552	144,674	29,297	21,067	226,376	242	226,618

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額242百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,436.14円	2,830.82円
1株当たり当期純利益	144.45円	191.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	112,654	149,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	112,654	149,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	779,876	779,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。